nikko am
Nikko Asset Management

日本トレンド・セレクト
リバース・トレンド・オープン

運用報告書（全体版）

第22期（決算日　2017年１月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日本トレンド・セレクト」の「リバース・トレンド・オープン」は、2017年１月11日に第22期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	1995年１月17日から2020年１月14日までです。
運用方針	信託財産の50％以上短期公社債を組み入れます。株式市場全体の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行ないます。
主要運用対象	短期公社債を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に投資することができます。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 なお、収益分配金額は１万口当たり10円以上10円単位とします。 ただし、分配対象額が１万口当たり10円未満の場合には分配を行ないません。

＜152021＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
18期(2013年１月11日)	10,074	0	△25.1	10,801.57	27.9	△100.4	63.7	1,099
19期(2014年１月14日)	6,801	0	△32.5	15,422.40	42.8	△101.4	65.7	988
20期(2015年１月13日)	5,892	0	△13.4	17,087.71	10.8	△ 94.8	63.7	1,334
21期(2016年１月12日)	5,565	0	△ 5.5	17,218.96	0.8	△ 96.0	51.4	1,460
22期(2017年１月11日)	4,462	0	△19.8	19,364.67	12.5	△100.5	－	2,001

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

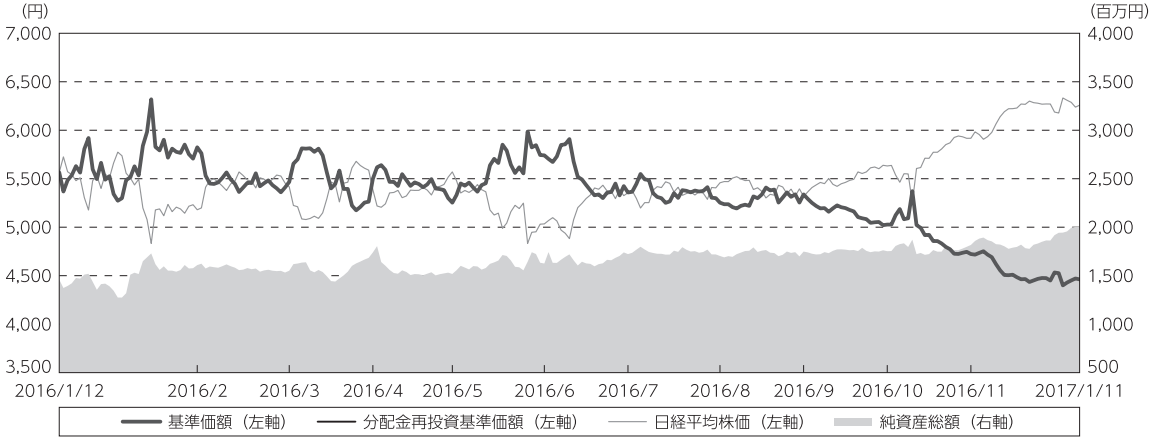
年月日	基準価額		日経平均株価		株式先物比率	債券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	円 銭	%	%	%
2016年１月12日	5,565	－	17,218.96	－	△ 96.0	51.4
１月末	5,342	△ 4.0	17,518.30	1.7	△ 98.4	63.2
２月末	5,824	4.7	16,026.76	△ 6.9	△101.0	31.1
３月末	5,467	△ 1.8	16,758.67	△ 2.7	△100.5	32.2
４月末	5,500	△ 1.2	16,666.05	△ 3.2	△100.6	17.3
５月末	5,253	△ 5.6	17,234.98	0.1	△101.0	19.8
６月末	5,741	3.2	15,575.92	△ 9.5	△108.3	6.2
７月末	5,358	△ 3.7	16,569.27	△ 3.8	△101.3	5.8
８月末	5,253	△ 5.6	16,887.40	△ 1.9	△ 99.2	－
９月末	5,338	△ 4.1	16,449.84	△ 4.5	△100.7	－
10月末	5,027	△ 9.7	17,425.02	1.2	△100.5	－
11月末	4,723	△15.1	18,308.48	6.3	△103.2	－
12月末	4,526	△18.7	19,114.37	11.0	△103.3	－
(期 末)						
2017年１月11日	4,462	△19.8	19,364.67	12.5	△100.5	－

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2016年１月13日～2017年１月11日）

期中の基準価額等の推移



期　首：　5,565円
期　末：　4,462円（既払分配金(税込み)：０円）
騰落率：△ 19.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首（2016年１月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、株式市場全体の日々の値動きの概ね反対の投資成果をめざすため、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整を行ないます。また、短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の余裕資金運用としました。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
以下の要因による国内市場での株価の下落
・原油安や中国の株安などを背景とする世界経済の先行き懸念が強まったこと（期間の初め～2016年２月上旬）。
・英国国民投票における欧州連合（ＥＵ）離脱の選択を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・国内景気の先行き不透明感が強まったこと。

＜値下がり要因＞
以下の要因による国内市場での株価の上昇
・参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策への期待が高まったこと。
・日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと。
・米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安／アメリカドル高が進行したこと(2016年11月中旬～期間末)。

投資環境

(株式市況)
国内株式市場では、株価は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2016年２月上旬にかけては、原油安や中国の株安などを背景とする世界経済の先行き懸念などから、株価は下落しました。２月中旬から６月上旬にかけては、中国における追加金融緩和策などが支援材料となる一方で、国内景気の先行き不透明感が強まったことなどが重しとなり、株価は一進一退の推移となりました。６月中旬から７月上旬にかけては、英国の国民投票でＥＵ離脱が選択されたことを受けた投資家のリスク回避姿勢や、円高／アメリカドル安が進行したことなどから、株価は下落しました。７月中旬から期間末にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと、米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安／アメリカドル高が進行したことなどから、株価は上昇しました。

(国内短期公社債市況)
無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年２月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。２月後半以降は、日銀によるマイナス金利の導入開始などを受けて低下し、－0.03%近辺で期間末を迎えました。
国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.03%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて低下が進み、－0.35%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

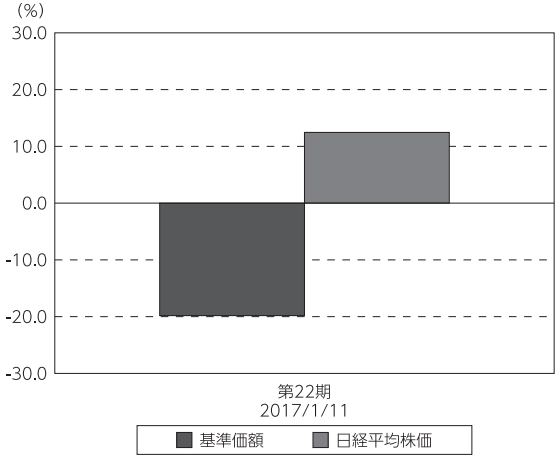
当ファンドは、株価指数等先物取引の売建額を純資産総額とほぼ同程度に調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざしました。また、投資有価証券として、短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の運用としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第22期 2016年１月13日～ 2017年１月11日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,364

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

○今後の運用方針

これまでの方針を継続し、原則として株価指数等先物取引の売建額が純資産総額に対してほぼ同額になるように調整し、株式市場全体の日々の値動きと概ね反対の投資成果をめざします。また、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針ですが、金利環境などを勘案しながら当面は金銭信託並びにコール・ローン中心の余裕資金運用とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

(2016年１月13日～2017年１月11日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	52	0.991	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(24)	(0.452)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.431)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(6)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.046	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.046)	
(c) その他費用	0	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	54	1.042	
期中の平均基準価額は、5,279円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年１月13日～2017年１月11日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	250,000	－ (1,000,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注) ( )内は償還による減少分です。

○派生商品の取引状況等

(2016年１月13日～2017年１月11日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	日経平均２２５先物	－	－	12,182	11,947	－	2,012	△89

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年１月13日～2017年１月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2016年１月13日～2017年１月11日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年１月13日～2017年１月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年１月11日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経平均２２５先物	百万円 －	百万円 2,012

○投資信託財産の構成

(2017年１月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,109,933	100.0
投資信託財産総額	2,109,933	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年１月11日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,109,247,636
コール・ローン等	1,936,207,636
差入委託証拠金	173,040,000
(B) 負債	107,308,764
未払金	89,896,160
未払解約金	8,530,972
未払信託報酬	8,832,486
未払利息	2,166
その他未払費用	46,980
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	2,001,938,872
元本	4,486,962,050
次期繰越損益金	△2,485,023,178
(D) 受益権総口数	4,486,962,050口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	4,462円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,623,503,241円、期中追加設定元本額は8,570,379,442円、期中一部解約元本額は6,706,920,633円です。
(注) １口当たり純資産額は0.4462円です。
(注) 2017年１月11日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,485,023,178円です。

○損益の状況 (2016年１月13日～2017年１月11日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 209,153
受取利息	114,110
支払利息	△ 323,263
(B) 有価証券売買損益	△ 58,409
売買損	△ 58,409
(C) 先物取引等取引損益	△ 289,116,446
取引益	174,369,702
取引損	△ 463,486,148
(D) 信託報酬等	△ 16,654,100
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△ 306,038,108
(F) 前期繰越損益金	14,354,799
(G) 追加信託差損益金	△2,193,339,869
(配当等相当額)	(4,636,022,693)
(売買損益相当額)	(△6,829,362,562)
(H) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	△2,485,023,178
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｈ＋Ｉ)	△2,485,023,178
追加信託差損益金	△2,193,339,869
(配当等相当額)	(4,636,022,693)
(売買損益相当額)	(△6,829,362,562)
分配準備積立金	14,354,799
繰越損益金	△ 306,038,108

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年１月13日～2017年１月11日) は以下の通りです。

項　　目	2016年１月13日～2017年１月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,636,022,693円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,354,799円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,650,377,492円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	10,364円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2016年１月13日から2017年１月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。